

情熱政治 国・県・市の連携強化！！

き ど 熊本県議会議員 城戸あつし

発行者：熊本県議会議員 城戸あつし
発行月：令和4年5月
事務所：玉名市中 1675-1 文仙館 1F
TEL 0968(82)8051 FAX 0968(82)8071



今こそ連携の強化を

平素より県民の皆さまには県政に対するご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。
3月16日、2月定例県議会が開会しました。令和4年度一般会計当初予算は総額9030億4300万円と県政史上最大となりました。その中で新型コロナウイルスへの対応1116億円が計上されたほか、半導体産業の集積や移住定住の推進など重点施策に関する事業予算も組み込まれました。

私は一般質問の中で有明海沿岸道路の全線早期整備を訴えたほか、新玉名駅の周辺に県営スポーツ施設として陸上競技場の誘致を提案いたしました。
さらに、国産ワグチンの開発や半導体産業の集積といった熊本の強みを生かした5つの安全保障について知事の考えをたずねました。

また、安心・安全のまちづくりに向けては、防災拠点の充実・強化の必要性を訴え、警察施設の老朽化への対応を求めました。コロナ禍で孤立化しやすい出産前後の母子支援については、「産後ドゥーラ」の活用を提案いたしました。これからも、県政の具体的な課題解決に向けて、さらに国・県・市の連携強化を図るべく情熱を注いで参ります。

なお、令和4年度は農林水産常任委員会、地域対策特別委員会の委員に選出されました。地域の課題や農林水産の課題にも委員として真摯に向き合って参る所存です。県民の皆様の率直なご指導をよろしくお願ひ申し上げます。

熊本県議会議員 城戸 淳



【写真上】昨年11月、有明海沿岸道路の整備について要望活動（西野太亮国会事務所）を行った。
【写真下】1月22日、有明海沿岸道路・三池港IC連絡路の着工式に参席しました。（＝荒尾市）



厚生常任委員会は昨年8月19日、管内視察を実施。KMバイオロジクスと県民広域接種センター（グラメンセックまも）を視察しました。



地元区長の要望を受けて境川の境川橋付近を視察。土木部に要望を行い、工事期間中に越水することがないように対策を実施（＝写真下）していただきました。



高瀬地区の商店街（＝写真下）の要望を受けて、県道立花線に関して要望活動（＝写真上）を行いました。なお、県道立花線は地権者の協力を取りつけ、令和6年度に完成する見通しがたちました。

活動報告「委員会視察・着工式・要望活動」(写真)

熊本の強みを生かした5つの安全保障について



【質問】新型コロナウイルス感染症の第6波が猛威をふるう中、国内のワグチン生産体制の強化や治療薬の開発を強化すべきとの声も上がった。昨年12月の県の広報誌では、「こうした熊本の強みを生かした「5つの安全保障」について」と題して、内容を記している。私は、この内容を見て、長期的な未来を見据えた方向性が示されていると感じた。知事はどう思うか。この5つの安全保障をどのように実現していくか。この5つの安全保障にかける想いや意気込みについて聞きたい。



【答弁（知事）】「県民総幸福量の最大化」という目標と照らし合わせながら、50年後、100年後の熊本の発展に繋がるよう県政運営してきた。熊本は今3つの困難に直面している。この状況を打破するため、「新型コロナウイルスワグチン」「半導体」「防災」「食料」「地球環境」という熊本の強みを生かして、日本の安全保障に貢献する夢を思い描いた。5つの安全保障を確立することは、「県民総幸福量の最大化」を実現するため4つの要因である「経済的豊かさ」「誇り」「安全・安心」「夢」の全てを満たすことができると確信する。世界の中で熊本を輝かせるという夢に向かい、残り2年間挑戦を続けて参る。

3月7日、3回目となる一般質問に立ち、熊本の強みを生かした5つの安全保障、有明海沿岸道路の整備、警察署・交番等の老朽化、子ども医療費の助成、「産後ドゥーラ」を活用した母子支援、防災拠点の充実・強化の6項目について質問を行いました。また、県営スポーツ施設として陸上競技場の整備を要望しました。（以下は、発言の要旨）



熊本県議会議員 城戸あつし事務所

865-0064 玉名市中 1675-1 文仙館ビル 1F
TEL 0968-82-8051 FAX 0968-82-8071
e-mail info@atsushikido.com
web https://atsushikido.com



ウェブやSNSにて活動の様子を発信中！





出典：一般社団法人ドゥーラ協会HPより提供

【質問】産後ドゥーラとは、出産後の母親を心身ともに支援する女性のことを指す。産前産後の女性の心身の安定と産後の身体生活へのスムーズな導入を目的として、母親のためのサポートを行っている。課題は、認知度不足と利用料金だと考える。産後ケア事業として組み込んでいくことができれば、認知度も向上し、予算の面でも利用者の負担を軽減できる。そこで、本県において、全体の何割の自治体が産後ケア事業を実施しているのか、また、コロナ禍の中、孤立化しやすい出産前後の母親に対して、本県ではどのような支援を行っているのか、産後の母親をサポートする産後ドゥーラを県として活用する考えはないのか、健康福祉部長にたずねる。

産後ドゥーラを
活用した母子支
援について



【答弁】(健康福祉部長)産後ケア事業について、県内の約3割に当たる12の市町村が実施されており、引き続き、全ての市町村で実施していただくよう、働きかける。次に、出産前後の母親の支援についてだが、今年活動に自主的に取り組んでおられる方を「まちのよかボス」として任命し、地域ぐるみで子育て家庭等を支援する仕組みを構築している。この取り組みをより効果的に進めるため、子育ての先輩方に支援の担い手となっていただき、子育ての悩み事などの身近で寄り添った支援を行う取り組みや民間を含めた家事・育児サービスを含めたいこと、サービス情報や体験モニター報告を発信する取り組みも新たに開始することとし、そのために必要な予算を今定例会に提案している。次に、産後ドゥーラについてはいずれも、産後支援と異なり、出産前後の母親の幅広いニーズに臨機応変に対応できることが特徴だと思ふ。産後ドゥーラも含めて、希望するサービスを確実に利用できるよう、広く情報発信していくことが必要であり、新たに開始する事業において、その仕組みを構築したい。



【答弁】(健康福祉部長)産後ケア事業について、県内の約3割に



有明海沿岸道路
の整備について



【質問】1月22日、有明海沿岸道路三池港インターチェンジ連絡路の着工式(写真)が荒尾市で実施された。今回の着工により、令和4年度当初予算はさらに増額され、用地の買収や工事が加速されていくものと思われる。これをふまえて、県は、有明海沿岸道路の早期実現に向けてどのような取り組みを進めるのか、土木部長にたずねる。



【答弁】県内で初めて有明海沿岸道路の工事が着工されたことは大きな一歩と捉えており、今後の国による全線の早期整備につながるものと期待している。県としては、引き続き、沿線自治体や期成会と共に、三池港インターチェンジ連絡路の早期整備と荒尾市から長洲町までの早期事業化を国に求めてまいり。さらに、それらの取り組みを進めることで、有明海沿岸道路全線の早期整備につなげてまいり。

警察署・交番等の
老朽化について



【質問】ストーカーやDV、児童虐待、高齢者を狙った特殊詐欺など、警察への110番通報も増えたと聞いている。今後、ますます交番の機能強化が求められる中で、より機能する警察施設を整備することは喫緊の課題だと考える。県では、警察署や交番など警察施設の機能強化や今後耐用年数を超える警察施設の増加への対応、さらに警察宿舍の改修を通じた警察官の働きやすい環境づくりに向けてどう取り組んでいくのか警察本部長にたずねる。



【答弁】(警察本部長)警察署の機能強化に向けた取り組みとして、警察署を新築する際、犯罪被害者等の心身の負担軽減を目的としたサポートルームを設置しているほか、

停電時でも給油して72時間以上稼働可能な非常用発電設備の導入等を順次進めている。また、交番や駐在所については全県的な治安パトロールや事業対処能力の向上等を勘案しながら、交番の統合による大型交番化、長寿命化対策等により機能強化を図っていくこととしている。

次に耐用年数を超える警察施設の増加への対応については、施設の整備にあたって、総量適正化、効率的活用、長寿命化の3つの基本方針をふまえて、整備方法を適切に判断していくこととしている。最後に、警察官の働きやすい環境づくりに関しては、民間施設の借り上げによる警察官の確保や大規模改修による既存警察官舎の長寿命化といった対策に取り組むみながら、警察官の働きやすい環境づくりに努めている。

こども医療費の
助成について



【質問】こども医療費の助成は、国の制度としては実施されていないため各道府県や各市町村がそれぞれ任意に独自の施策として医療費助成を展開している。本県は、子育て世代の定住促進とこども医療費助成制度との関係についてどう考えているのか。また、こども医療費の助成を拡充する考えはないのか、健康福祉部長にたずねる。



【答弁】(健康福祉部長)こども医療費の助成は、県の助成制度で、県内の全ての市町村において実施されており、本県が、子育てしやすい環境であるというPRにつながることも、定住促進にも効果を発揮すると考える。既に全ての市町村が予算上助成を行っている中で、仮に県が補助対象を拡大したとしても、市町村の財政負担の軽減にはなるが、直接的な住民サービスの向上にはつながらない。県としては、国の無償化に先行して開始した母子世帯への保育料の助成や、一般妊産婦や早産予防対策などの少子対策に取り組み市町村を支援するため、総合交付金制度などを実施している。

来年度からは、新生児の先天性疾患の早期発見・治療につなげるため、検査費用については都道府県としては全国で初めて助成対象とするとしており、これに必要な予算を今定例会に提案している。なお、こども医療費助成制度の水準は全国でばらつきがあるため、国に対して全国統一の助成制度を新設するよう要望を行っている。

防災拠点の充実・
強化について



【質問】近年、自然災害は頻発化、激甚化しており、人命に関わるような豪雨災害が、いつ、どこで発生してもおかしくない。県では、災害時の「逃げ遅れゼロ」に向け、マイタイムラインの普及や自主防災組織の活動支援など、地域防災力の向上に取り組んでいるが、こうした防災拠点を増やしていくことも地域の防災力を高める上で有効な手段と考える。司令塔役である市町村庁舎の充実強化も必要。そこで、県内における防災拠点の充実強化に対する認識とその対応について、知事公室長にたずねる。



【答弁】(知事公室長)激甚化する災害から命を守るためには、防災拠点を身近に整備しておくことが重要。県では、これまで、自治体庁舎における防災機能整備に向けて、支援制度拡充について、国へ要望を続け、その結果、昨年、緊急防災・減災事業債の対象として、新たに災害対策本部や応援職員の活動施設などが追加された。このことにより、新たな県の防災センターの整備においても、財政負担が大きくなる軽減され、今後、市町村庁舎においても、この有利な財政支援制度の活用により、防災拠点機能の一層の充実強化につながる

ことが期待される。元玉名地域に整備される計画の『菊池川防災グラウンド』は、平常時サッカーやラグビーの練習場として活用できるため、同地域に県営の陸上競技場を整備されれば、相乗効果もある。特に玉名市は金栗四三ゆかりの地でもあるので、県営スポーツ施設を整備するのであれば、陸上競技場がふさわしいと考えられる。こうした機会を捉え、県においては、県北に県営スポーツ施設がないという点もふまえて、新玉名駅周辺に新しい県営スポーツ施設を整備していただくよう強く要望する。

県営スポーツ施設
の整備について



【要望】県も来年度予算として「スポーツ施設のあり方検討事業」として2000万円を計上している。具体的には、スポーツ施設整備調査に1800万円、フォーラム開催事業に2000万円を計上しているが、「スポーツ施設整備にかかる課題や県に与える経済波及効果を精査するとともに、県民の論議を通じて県民のニーズを把握する必要がある」と同事業の課題を整理して

いる。元玉名地域に整備される計画の『菊池川防災グラウンド』は、平常時サッカーやラグビーの練習場として活用できるため、同地域に県営の陸上競技場を整備されれば、相乗効果もある。特に玉名市は金栗四三ゆかりの地でもあるので、県営スポーツ施設を整備するのであれば、陸上競技場がふさわしいと考えられる。こうした機会を捉え、県においては、県北に県営スポーツ施設がないという点もふまえて、新玉名駅周辺に新しい県営スポーツ施設を整備していただくよう強く要望する。